

視察報告書

寒川町議会議員

フォーラム寒川

柳田 遊

日時：令和5年8月18日

内容：議員の学校スペシャル2023夏

決算審査の役割 歳出歳入のポイント

講師：森 裕之（立命館大学）

■なぜ財政は分かりにくいのか

・財政の用語が通常のものと異なるため

例：歳出と支出、歳入と収入、基金と貯金、地方債残高と住宅ローン

残高

- ・同じような事柄を表す用語が複数ある

例：

国と地方、政府と自治体

地方自治体と地方公共団体

地方財と市税、町税、県税

一般会計と普通会計

■理解するヒント

1. 細かい誓いにとらわれない
2. 基本的項目を押さえる
3. 自治体も家計も企業も収入と支出がすべてである点では同じ。

感想：用語は専門的であるが、一つ一つ押さえていくとわかりやすい
と感じた。家計に例えるとわかりやすい。

自治体：

教育費、建設費、税金、補助金

家計：

食費、教育費、給料、仕送り

■財政が家計・企業の経済活動と違うところ

自治体は物やサービスを売って、収入を得ていない。

→収入は税金

住民から強制的に税金を徴収するのであるから、正当化する根拠が必要

→法令及び議会の決定が根拠を担保

自治体の財政は収入を不足を埋め合わせる借金ができる

→収入の範囲内で支出をしなければならない

感想：国と自治体は違う。自治体は総務省管轄。

■自治体財政の唯一のルール

→赤字にしない

自治体は赤字予算を組むことが認められていない。赤字にしないこ

とだけを守れば、財政をどこへ支出するのかはすべて選択の問題

→財政の知識が必要

■歳入のまとめ

家計に例えると。

- 地方税は給料
- 地方交付税は義務的な仕送り
- 国庫支出金はプラスアルファの仕送り
- 地方債は住宅ローン

感想：赤字にしないことが大原則。国と地方自治体は異なる性質、国は赤字国債の発行が事実上認められ、財源が足りない場合は、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律、通称、特例公債法を予算と一緒に可決することによって、赤字国債を発行して資金繰りをしている。

■ 地方財政の歳入の内訳 (R3年度決算)

地方歳入 128 兆円

一般財源

- ✓ 地方税 424 億円
- ✓ 地方交付税 224 億円

特定財源

- 国庫支出金 320 億
- 地方債 117 億円
- その他 197 億円

■ 国・地方間の財源配分 (令和3年度)

国民の租税 113兆円 (国:地方=63:37)

国税 71兆円 63%

地方税 41兆円 36%

国と地方の歳出総額 219兆円 (国：地方=44:56)

国の歳出 97兆円 44%

地方の歳出 112兆円 55%

感想：地方財政の財源不足は、令和5年度において、社会保障関係費の自然増などにより、2兆円の財源不足が生じている。このような財源不足を背景に、地方財政の借入金残高は、令和5年度末見込みで183兆円、対GDP比も32.1%と高い水準にある。

■一般財源は重要

一般財源が少なければ、特定財源（国庫支出金、地方債など）が入らない

自治体の財政指標の全てが一般財源との関係で判断される
経常収支比率、健全化判断比率など。

■税金の種類と税率は議会が決めている

地方税は地方税法によって大枠が決められている

地方税法で定められているのは、税金の種類と税率

地方税法で定められている税率は標準税率

自治体は標準税率の引き上げ（超過課税）や引き下げ（軽減税率）を行なうことが可能。

→超過課税の場合には制限税率が設定されていることが多い

各自治体の税金の種類と税率は毎年度議会が決めている

■日本の地方税（市町村 令和3年度）

市町村税総額 2兆円

- 市町村民税 10兆円
 - 個人分 8兆円
 - 法人分 2兆円
- 固定資産税 9兆円
- 都市計画税 1兆円
- 市町村タバコ税 0.9兆円
- その他 0.7兆円

■日本の地方税（市町村、令和3年度）

道府県税総額 19.8兆円

- 道府県民税 5兆円
- 事業税 5兆円
- 地方消費税 6兆円
- 自動車税 1.6兆円
- 軽油取引税 0.9兆円
- 不動産取得税 0.4兆円
- 道府県タバコ税 0.1兆円

■地方税の区分

普通税 使途が特定されない税

目的税 使途が限定される税

法定税 地方税法に規定されている税

法定外税 自治体が独自に課税する税

■地方交付税

歳入

- 一般財源

- 留保財源
- 地方税・地方譲与税 = 基準財政収入額
- 普通交付税
- 特定交付税

- 特定財源

- 国庫支出金
- 地方債
- その他

歳出

- 基準財政需要額

- ✓ 紿与関係経費
- ✓ 一般行政経費（補助、単独）
- ✓ 投資的経費（補助、単独）
- ✓ 公債費
- ✓ 公営企業繰出
- ✓ その他

■臨時財政対策債=地方交付税の不足分=借金

■国庫支出金：自治体の一般財源（地方税・地方交付税等）

■国庫支出金と地方債の組み合わせ

国庫支出金（補助金）50%（補助率）：地方債35%（充当率）：自治体の一般財源（地方税・地方交付税等）15%

■歳出は目的別歳出と性質別歳出の2つ

✓ 目的別歳出

➤ 行政目的ごとに歳出を分類

✓ 性質別歳出

➤ 経費の経済的な性質ごとに歳出を分類

感想；様々な用語があるが、一つ一つを覚えることで全体がつながる。

国、県、自治体で分けて考えることで、それぞれの財政の特徴が掴める。歳出・歳入もそれぞれの特徴があるが、一つ一つの意味を理解することで、全体の理解度が深まる。

■予算と決算はどちらが大切か

- ✓ 自治体の目的は住民福祉の増進
 - ✧ 大切なのは住民ニーズの応える住民サービスの実地方針（予算）であり、収支結果（決算）ではない（しかし、赤字になつてはダメ）
- ✓ 財政民主主義
 - ✚ 住民は予算を通じてしか行政の活動をコントロールできない
 - ✚ 予算は結果を踏まえて策定されなければならない

→決算審議の重要性

■決算に関する公表資料

- 決算カード
- 地方財政状況調査表
- 類似団体比較カード
- 財政状況資料集
- 決算書類

■決算書類

1. 法定期書類

2. 主要な施作の成果報告
3. 決算審査意見書（監査委員）

■用語（歳入）

- 予算現額
- 調停額
- 収入済額
- 不納欠損額
- 収入未済額

用語（歳出）

- 支出済額
- 繰越額
 - 繰越明許費
 - 事故繰越
 - 違次繰越
- 不用額

用語（全般）

- 款項目節
- 実質収支額

感想：決算は特に用語を一つ一つ理解して、どういった流れで議会の認定審査まで行われるのかみるとわかりやすい。理解が深まれば数字を見る力もより鋭くなる。

■財政危機

このまま進めば財政が赤字に陥る見通し

■財政破綻

実際に赤字になった状態

自治体財政の歳入には基金からの繰入金が含まれている

基金が底をつけば財政破綻

■基金

財政調整基金

減債基金

特定目的基金

■ 有形固定資産減価償却率

この指標が高いほど、資産の老朽化が進んでいるため、更新時期と更新費に注意

■ 実質公債費率

毎年度の実質的な借金返済額の標準財政規模に対する比率

■ 将来負担比率

実質的な借金残高の標準財政規模に対する比率

■ 歳出の原則

収入の範囲で福祉の実現

- 住民ニーズ
- 費用が最小

■ 財政力指数

財政力指数は税収力の大きさ

1. 0以上は不公布団体

不公布団体は交付税措置が受けられない

研修終えての感想：

人口減少・少子高齢化が進中で、近年の財政硬直化を考えれば、自治体は常に自立した姿勢を保持しなければならない中で、非常に難しい行財政運営である。

自治体は赤字にならないことを前提に、住民自治を維持するために、最小の経費で最大の効果を得られる財政運営が求められる。

予算・決算では、一つ一つの数字の根拠は何か？その効果は何か？その成果は何か？その年の数字だけでなく過去の数字も調べ、金額の推移を把握しながら、予算・決算では適切に審査したいと思える研修であった。